

## 第三セクター等経営健全化方針

### 1. 作成年月日及び作成担当部署

- (1) 作成年月日  
平成 31 年 3 月 22 日
- (2) 作成担当部署  
みなと総局経営企画部総務課

### 2. 第三セクター等の概要

- (1) 法人名  
株式会社 神戸フェリーセンター
- (2) 代表者名  
代表取締役社長 豊田 巖
- (3) 所在地  
神戸市中央区新港町 3 番 7 号
- (4) 設立年月日  
昭和 44 年 8 月 29 日
- (5) 資本金  
50,000 千円  
【神戸市の出資額（出資割合） 18,000 千円（36%）】
- (6) 業務内容
  - ・カーフェリー運航に伴う陸上業務（発券業務、車両旅客誘導業務等）
  - ・フェリーターミナルの管理運営
  - ・港湾関係公共施設の指定管理業務
  - ・駐車場事業等の付帯事業

### 3. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

#### (1) 経営状況

昭和の終わり頃から平成 10 年の明石海峡大橋開通にかけて、高速道路網の整備や阪神淡路大震災等によりフェリー航路が減少するなど、経営的に苦しい時期が続き、平成 9 年度決算においては、債務超過額が約 4.8 億円に達した。

平成 10 年 4 月の明石海峡大橋開通に伴い、当該会社が拠点を置いていた青木埠頭では、高松航路 1 航路のみを残して、船社がほぼ全面撤退することとなった。その抜本的対策として、一旦全社員を解雇し、残存航路に見合った適正人員を再雇用して再出発することにした。

その結果、81 名の社員のうち 17 名を再雇用し、その他は関連会社への移籍や就職斡旋、自主就職により、会社組織の再編成を図った。

平成 10 年度以降において、平成 10 年度から 20 年度までは単年度黒字を計上し、リーマンショック後の平成 21 年度から 23 年度までの 3 ヶ年は単年度赤字を計上したが、平成 24 年度以降は継続して単年度黒字を維持している。ピーク時に約 4.8 億円だった債務超過額は、平成 29 年度決算において約 0.3 億円にまで縮小した。

## (2) 財政的なリスクの現状

当該会社に金融機関等からの借入れはなく、神戸市は損失補償を行っていない。

## (3) 神戸市としての財政支援、監査、評価の実施状況

平成 10 年度に、会社を再建するための費用として、本市から当該会社に約 10 億円を貸し付けたが、平成 25 年度末で完済し、現在は本市からの貸付金はない。また、本市から他に補助金、損失補償は無く、現在、財政支援は行っていない。

市議会には、地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に基づき、「法人の経営状況報告書」を作成し報告を行っているほか、外郭団体に関する特別委員会において、業務内容等を報告し、審査の対象団体になっている。

監査委員による監査の対象団体として、定期的に監査が行われている。

## 4. 抜本的改革を含む経営健全化の取組みに係る検討

当該会社は、神戸港におけるカーフェリーの陸上業務やターミナル運営を担っている。フェリーは旅客だけでなく貨物についても重要な役割を果たしており、四国航路は、国内のトラック輸送だけでなく、内貿・外貿コンテナ貨物も取り扱うなど神戸港の戦略港湾機能に貢献していると共に、宮崎航路が加わったことにより、神戸港の機能として不可欠の存在となっている。

カーフェリー関連業務は、本市の施策と当該会社のターミナル運営や陸上業務を連動させることでフェリー会社の誘致を行っている。また、当該会社がユーザーの窓口となり、施設の利便性向上に関して意見調整を行い、本市が施設改修を行うなど、日ごろより連携してユーザー対応を行っている。

近年の神戸港の港勢拡大にあわせて、フェリーの取扱貨物量も増加しており、瀬戸内からのコンテナ貨物の集貨にも寄与していることから、本市の国際コンテナ戦略港湾政策を推進していくためにも、引き続き安定的なターミナル運営を行い、協力して積極的な集貨に取り組むことが重要である。

なお、事業収支は平成 10 年度以降、リーマンショック後の 3 年間を除き、単年度黒字を維持している。

以上のことから、当該会社については、これまでの経営改善の取組みを継続するとともに、本市の外郭団体として一体的に事業を行っていくことが必要である。

## 5. 経営健全化のための具体的な対応

平成 24 年度以降単年度黒字を維持してきたが、労働集約型業務であるため、人手不足や社会的な賃金上昇傾向を背景として人件費が上昇する中で、黒字幅が縮小してきていることから、下記の対応により着実に債務超過の縮減、解消を図っていく。

○フェリー関連業務の収入拡大を図る。

○駐車場事業における空き区画の利用促進や新規事業の検討など、付帯事業の収入拡大を図る。

○業務の効率化等により、総人件費の上昇を緩和していく。

(参考)

## 6. 法人の財務状況

<貸借対照表から>

項 目	金 額 ( 千 円 )		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産総額	122,754	118,284	132,452
(うち現預金)	99,516	93,069	107,017
(うち売上債権)	12,589	11,731	14,219
(うち棚卸資産)	0	0	0
負債総額	161,070	151,874	163,956
(うち神戸市からの借入金)	0	0	0
純資産額	△38,315	△33,590	△31,504

<損益計算書から>

項 目	金 額 (千円)		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	569,580	595,733	659,253
経常費用	556,346	590,711	656,832
経常損益	13,234	5,022	2,421
経常外損益	2,000	18	0
当期純損益	14,918	4,725	2,086